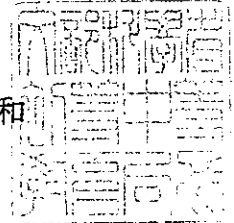


30文科初第659号
平成30年8月3日

各都道府県・指定都市教育委員会教育長
附属の義務教育諸学校を置く各国立大学法人学長 殿
関係都道府県知事

文部科学省初等中等教育局長

高橋道和



(印影印刷)

平成31年度在外教育施設プレ派遣教師の追加募集について（依頼）

平素より在外教育施設への教師派遣に御協力いただき心より感謝申し上げます。

平成31年度在外教育施設プレ派遣教師につきましては、平成30年3月23日付29文科初第1699号により依頼し、御周知いただいたところです。

しかしながら、文部科学省では、在外教育施設でのさらなる教育内容充実の観点から、より多くの候補者を募るべく平成31年度在外教育施設プレ派遣教師に係る追加募集を行うこととしました。

ついては、貴教育委員会において常勤講師等として勤務経験のある教師等に可能な限り御周知願うとともに、応募者から依頼があった際には、推薦書の作成について御協力いただけるよう、域内の市町村教育委員会若しくは所管又は所轄の学校その他の教育機関等に対して御周知願います。

なお、募集に係る「平成31年度在外教育施設プレ派遣教師募集要項」は、下記のとおり文部科学省ホームページに掲載しておりますが、参考までに別添のとおり送付します。

記

1. 文部科学省ホームページ掲載場所について

「ホームページトップページ」(<http://www.mext.go.jp/>)⇒「教育」⇒「国際教育」⇒「海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育等(CLARINET)」⇒「平成31年度在外教育施設プレ派遣教師募集要項」を掲載します。

2. 公募締切日

平成30年9月28日（金）必着

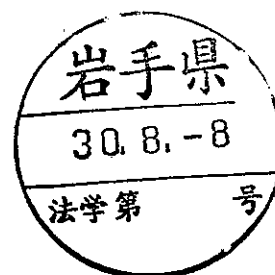
(参考・別紙)

- ・在外教育施設グローバル人材育成強化戦略
- ・トビタテ！教師プロジェクト

担当：文部科学省初等中等教育局
国際教育課教職員派遣係

TEL：03-6734-2440／FAX：03-6734-3738

E-mail：zaigai@mext.go.jp



平成31年度在外教育施設プレ派遣教師募集要項

文部科学省では、在外教育施設の更なる充実を図るため、下記のとおり、在外教育施設プレ派遣教師を広く募集します。

1. 募集人員

各派遣先 若干名

2. 派遣先

日本人学校

3. 派遣期間

原則として1年間(最長3年間)

※本人が延長を希望する場合には、評価等に応じて2年を限度として1年毎の延長が可能となります。(赴任国の事情によっては、ビザや所得税等の課税状況等を鑑み、予め赴任期間の上限が定められている場合があります)。

4. 資 格

次の各条件を全て満たしている者とします。

- (1)派遣される年度の前年度末(3月31日)までに、小学校若しくは中学校の教員普通免許状を取得している者であること。
- (2)国内における小学校、中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部の校長、副校長、教頭、主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理を司る主幹教諭を除く。)、指導教諭又は教諭(以下「校長等」という。)の経験のない者であること。
- (3)原則として、(2)の学校において、講師等としての勤務経験が概ね1年以上あること。
- (4)原則として、応募時の年齢が29歳以下であること。なお、応募時の年齢とは、平成31年3月31日現在の満年齢とする。
- (5)心身ともに健康であり、長期間の海外生活に耐えることができる者であること。

5. プレ派遣教師の欠格事項

次の各事項のいずれかに該当する者は、プレ派遣教師の選考を受けることはできない。

- (1)成年被後見人および被保佐人
- (2)禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終えるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- (3)義務教育諸学校の教員免許状を有しない者
- (4)正規教諭として採用経験のある者

6. 職務内容

学校の適正な管理運営を具体的に行うために設置された学校運営委員会の管理の下、派遣される在外教育施設及び職種に応じて概ね次の業務に当たる。

日本人学校に教諭職として派遣され、児童生徒の教育をつかさどる。

なお、在外教育施設は、通常、小学部及び中学部の併設であるので、必要に応じ小学部及び中学部を担当することとする。

7. 処 遇

- (1)プレ派遣教師は、文部科学大臣の委嘱を受けて学校運営委員会の下に所属する職員である。
- (2)在外教育施設教員派遣規則(昭和56年文部省訓令第27号)に定める派遣教師に準じて、文部科学省の定めるところにより、在勤手当、赴任・帰国旅費(本人)を支給するが、雇用契約に基づく

ものではないので、健康保険等は本人が手当てすることとなる。ただし、派遣期間中は、派遣教師等の相互扶助を基礎に、福利厚生観点から、派遣教師本人の加入を原則としている在外教育施設派遣教員等医療補償制度がある。詳細については、海外子女教育振興財団のHPにて確認すること(URL: <http://www.joes.or.jp/iryo/index.html>)。

- (3) 在勤手当については、外務公務員の支給水準(外務省法令基準)を参考に、各派遣教師の派遣先・教職経験年数などに基き決定する(外務公務員の支給水準については、年度途中の法令改正により、変動することがある)。
- (4) 国内給与は支給されない。
- (5) 赴任中は、学校長の許可の下、採用試験受験のために一時帰国が可能。
- (6) 赴任中は、採用試験対策として小論文の添削などの指導を受けることが可能。
- (7) 年金等の取り扱いに関しては、各地域の年金事務所等に問い合わせること。

8. 応募方法

次の(1)～(5)の書類の様式を、文部科学省ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、下記宛先まで郵便にて提出すること。なお、(3)及び(4)は厳封にて提出すること(開封して提出された場合は無効とする)。

- (1) 在外教育施設プレ派遣教師志願書(別紙様式1)
- (2) 在外教育施設プレ派遣教師選考調査票(別紙様式2)
- (3) 推薦書(別紙様式3)
 - ・ 現在義務教育諸学校等の講師等である者にあつては、現在の所属機関の長からの推薦書
 - ・ 義務教育諸学校等において過去に講師等経験のある者にあつては、直近に所属していた所属機関の長からの推薦書
 - ・ 上記のいずれにも属さない場合、可能であれば、義務教育諸学校の教員免許状を取得する際教育実習を行った学校の現在の学校長からの推薦書
- (4) 健康診断書(別紙様式4)
- (5) 在外教育施設プレ派遣教師選考小論文(別紙様式5)
※作成に当たっては、別紙様式5-2を参照のこと。

9. 公募締切日

平成30年9月28日(金)必着(当日必着まで有効)

※郵送のみの受付とします。

10. 選 考

第一次選考 書類選考: 選考調査票による書類選考、小論文(選考結果は郵便で連絡します。)

第二次選考 面 接: 10月に面接を実施予定。詳細は、第一次選考後連絡します。(面接の結果は、後日郵送により連絡します。)

11. 合格者の決定 (以下の(1)又は(2)いずれか。)

(1) 合格者

平成31年度に在外教育施設に派遣されるものとする(内定通知は平成30年12月頃を予定)。

(2) 不合格者

平成31年2月頃に通知する予定。

※プレ派遣教師として内定された後に、派遣先等を理由に辞退はできません。

※但し、プレ派遣教師受験中に教師の採用試験に合格した場合に限り、プレ派遣教師として内定後であっても辞退することができます。

1 2. 派遣前研修

内定者に対し、研修会を実施します(平成31年1月中旬頃を予定)。

1 3. 留意事項等

以下の点について、十分に理解や必要に応じて調整を行っておくこと。

(1) 派遣先や任期について

- ① 派遣先については、文部科学省において諸条件を総合的に勘案して決定するため、必ずしも本人の希望どおりにはならないこと。また、教師の採用試験の合格を除き、内定後の辞退は認められないこと。
- ② 任期途中であっても、勤務状況等によっては任期を短縮する場合があること。

(2) 在外教育施設での勤務等について

- ① 学校の規模や気候の状況などは地域によって多様であり、日本と大きく環境が異なる地域においての職務であること。また、勤務地において、現職教師及びシニア派遣教師と同様に校務の分掌や役割を担うことを十分理解しておくこと。
- ② 在外教育施設は小規模校が多く、必要に応じて複式授業や免許外教科を担当する場合があること。

(3) 同伴家族について

- ① プレ派遣教師は、原則単身で派遣するものとする。
- ② 同伴する家族がいる場合も、プレ派遣教師以外は公用旅券、住居及び各種手当等の配慮はないものとする。

(4) その他

- ① 全員加入を原則としている医療保険料は個人負担とすること。
- ② 在外教育施設派遣教師の在勤手当に対して、赴任先によっては、所得税等を課税する国があるが、文部科学省では、在勤手当が課税対象となった場合、税金という性質上課税額の補填は行っていないこと。米国においては、赴任3年目から連邦税(所得税)や社会保障税等が課税されることとなっている。その他の国についても、仮に派遣教師の在勤手当が課税対象となった場合は、学校運営委員会もしくは派遣教師個人が税金を負担することを条件として、派遣期間の延長を認めているところ。

また、赴任先の住宅契約時には、国内における敷金礼金等に相当する支払が発生する場合があるが、個人で負担すること。

以上のことから、応募あるいは赴任までにある程度の貯えが必要であること。

- ③ 派遣先の状況によっては、本人の希望や評価に関わらず、任期を延長できない場合もあるため、留意すること。
- ④ 本制度について理解し、留意事項を確認した上で、選考調査票に必要事項を正確に記入すること(虚偽記載や記入漏れがあった場合、遡って派遣教師の委嘱を解くことがある)。

〈 応募書類提出先・問い合わせ先 〉

文部科学省初等中等教育局国際教育課 教職員派遣係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL : 03-5253-4111 内線(2440・2080)
FAX : 03-6734-3738

〈 関係URL 〉

文部科学省HP <http://www.mext.go.jp/>
海外子女教育HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

在外教育施設グローバル人材育成強化戦略

文部科学省

海外に在住する日本人の子供たちが約8万人となった今、在外教育施設における課題と対応策を総合的に検討し、
グローバル人材育成強化に戦略的に取り組む。

課題

グローバル拠点として活用が期待されている
日本の教育・文化の発信等

教育水準の確保
帰国を見据えた高度グローバル人材の育成の必要性、他方で長期滞在者・日系人等への日本語支援の必要性等の多様なニーズに合った教育の提供

派遣教員の不足
免許外指導、日本語・母語指導、特別支援、現地交流・安全確保等の課題

目指す方向性

日本人学校等のグローバル拠点としての活用・発信強化

高度グローバル人材育成拠点としての日本人学校等の教育水準の強化

派遣教員の確保・充実

派遣教員の質の確保

学校運営(教育の質)における連携強化

具体的な対応策

日本式教育のモデルとしての発信
放課後等における教育・文化施設としての活用

(例)
日本人学校を拠点とした日本式教育の海外展開
民間企業と連携した日本式放課後学習支援拠点
日系人も対象とした日本語支援
日本の歴史や文化発信等の教育文化拠点としての活用等

グローバル人材育成を見据えた先進的プログラムの実施

(例)
先進的な教育カリキュラム開発(幼・小・中・高等学校)
幼少時の日本語教育
国際バカロレア(I B)、IT教育、芸術スポーツ教育、地域の特色を活かした取組
補習授業校におけるカリキュラム開発等

幼稚園段階の教育の充実

国内の義務標準法の基準に照らして約7割である派遣教員の充足率の改善
(特別支援教育、免許外指導の改善、現地採用教員の指導、日本語指導等)
学校法人にかかる在外教育施設への支援の充実
国内の教育のグローバル化への還元を図るため、若手教員の割合を増加
優秀なシニア教員の活用促進
インターンシップ生等の受け入れ

派遣教員の在外教育施設勤務中の評価の在り方の見直し
(新たな評価システムの構築、教育委員会との連携強化、派遣教員に対する数値目標の設定等)
キャリアパスとしての向上策(日本人学校における先進的プログラムの実施、表彰制度等)
派遣教員のグローバル化のための在外教育施設での活動の在り方についての検討
(現地の教育事情についての研究、大学等における専門的知見の向上等)
派遣教員の帰国後の積極的活用(ネットワークの構築、教育委員会との連携等)
現地の環境に応じた教育実践の蓄積を体系化し、日本人学校教員間で共有

学校運営委員会、在外公館、事務長等との情報共有体制の強化、安全対策の徹底

政策効果

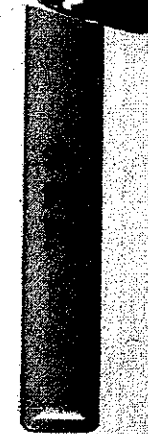
日本の教育文化の発信

日本人としてのアイデンティティの形成・確立

教育のグローバル化の進展

教員のグローバル化

派遣前



【現状・課題】

- ・教育委員会からの推薦数減(教育委員会としての推薦メリットが少ない)
- ・平成19年度から退職教師を派遣する「シニア枠」を創設(平成29年度は229名/1,255名)
- ・平成29年度応募から「姉妹都市交流枠」を創設

【現状・課題】

- ・派遣中の教師評価の改善(平成29年度から評価指標の細分化(3→5段階評価)等の様式改訂)
- ・平成29年度から特色あるプログラムを開発する「高度グローバル人材育成拠点事業」開始

【現状・課題】

- ・帰国教師を面接選考試験官や研修講師、巡回指導員等として活用
- ・都道府県毎に企画される帰国教師報告会や国際理解教育研修などの講師として活躍
- ・帰国後の人事配置や評価への活用不十分

戦略的な人材確保・人事配置(案)

- ✓ 小学校教師の英語力強化を目的とした優先配置(補習校と日本人学校への若手教師併任派遣)
- ✓ 外国人児童生徒等の増への対応強化を目的とした優先配置(ポルトガル、中国、フィリピン等)
- 特色ある在外教育施設への配置を自治体等が希望できる公募制度の創設
- 国内講師や現地学校採用教師などの教師予備軍を派遣する「ブレイク」の創設
- 教育実習先として日本人学校への受入れを可能とする制度の創設



戦略的なグローバル教育活動(案)

- ✓ 評価制度の改善により、帰国後の評価にも活用されるよう一層の周知
- ✓ 「高度グローバル人材育成拠点事業」※の積極的発信

- ※「高度グローバル人材育成拠点事業」
～平成29年度取組～【海外子女教育振興財団委託】
- ・小学校英語教育プログラムの開発(香港日)
 - ・日本語教育プログラムの開発(台北日)
 - ・学校採用教師指導力向上プログラム開発(上海日)
 - ・補習校日本語能力向上総合プログラム開発(ダラス補)
 - ・日本文化発信拠点プログラム開発(西大和、アスンシオン)



戦略的な帰国教師の活用促進(案)

- ✓ 帰国教師を対象としたしそげブションを開催(2017/8/25)
- ✓ 本プロジェクトの広報・普及を目的とした文部科学大臣からのアンバサダー委嘱(春香クリスティーン氏、室伏広治氏、高嶋ちさ子氏)
- 帰国教師を積極的に活用するためのネットワーク構築
- 優秀な帰国教師の表彰を実施
- 教育実践事例や人的リソースにスポットを当ててを目的として「帰国教師フォーラム」を開催
- 若手教師育成のための関連セミナーの開設を検討



トビタテ！教師プロジェクト

グローバル教師の育成

学校のグローバル化の推進

- ・教師のキャリアパスの一環としての派遣（地域教育のリーダー候補生の派遣）
- ・帰国教師のネットワーク構築による積極的な活用

教育課題

小学校英語教育早期化・教科化に対応する英語教育リーダー育成

- ・英語圏の日本人学校と近隣補習授業校に若手教師を併任派遣して、現地校とも交流しつつ英語教育指導のスキルアップ
- ・在外教育施設における英語等グローバル教育の先進プログラムの開発

地域における国際交流の推進

- ・草の根外交のリーダーとして活躍（2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会のボランティアなど）
- ・在外教育施設における日本教育・文化の積極的発信

増大する外国人児童生徒等への対応強化 （平成28年度：約4万4千人、10年間で1.7倍）

- ・外国人児童生徒等の多い地域の教師（愛知、静岡、三重等）を当該児童生徒の母国等（ブラジル、中国、フィリピン等）に派遣
- ・在外教育施設における先進的な日本語教育プログラムの開発